

## 事 業 評 価 書

補助事業名	高規格救急自動車購入					
補助事業者名	宜野湾市長					
実施場所	宜野湾市我如古地内					
補助事業の成果の目標	<p>本市消防本部の高規格救急自動車は、市内で発生する救急事案等で使用しているが、配備後11年が経過しており、走行距離は16万キロメートルを超過している。近年ではエンジンや足回り更にはセンサーの主要部分の故障等が頻発し、緊急走行中に支障を来す恐れがある。</p> <p>このため、老朽化した高規格救急自動車の更新を行うことで、救急事案等が発生した場合、速やかに現場に出動し高度な救急救命処置が行われる環境を維持する。</p> <p>(参考指標) ・年間の訓練回数:36回</p>					
補助事業の内容	高規格救急自動車 1台					
補助事業の始期及び終期	平成30年度					
事業費及び交付金額		平成30年度				計
	事業費	33,478,920 円	円	円	円	33,478,920 円
	交付金額	27,000,000				27,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p><b>【補助事業の成果及び評価】</b> 高規格救急自動車の更新を行った結果、高度な救命処置が行われる環境を維持することができた。また、整備後1年間の故障等の不具合はなく、救急出動及び訓練共に実績をあげている。</p> <p>① 不具合回数 0回 ② 訓練回数 601回</p> <p><b>【地域住民への周知の実施状況】</b> 本車両の整備が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下に記載し、本事業に係る地域住民への周知を図った。</p> <p>①本車両 ②市ホームページ ③市広報誌</p>					
事業の改善措置及び今後の対応	日常的に整備点検を実施し、今後とも整備計画に基づき老朽化した車両等を順次更新することで、救急業務を行える環境を維持する。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	なし					

注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分類及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

## 事 業 評 価 書

補助事業名	予防接種事業						
補助事業者名	宜野湾市長						
実施場所	予防接種業務委託医療機関						
補助事業の成果の目標	<p>本市は、平成29年度から特定防衛施設周辺整備調整交付金を予防接種事業に充当し、安定的に予防接種事業を行うことで、市民の感染防止、発症予防に努め、市民の健康管理の向上を図る。</p> <p>【参考指標】 過去3年度(H27～H29、対象期間7月～12月)の対象予防接種の延べ接種人数:14,444人。</p>						
補助事業の内容	予防接種事業 一式						
補助事業の始期及び終期	平成30年度						
事業費及び交付金額		30年度					計
	事業費	133,325,288	円	円	円	円	円
	交付金額	125,900,000					125,900,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 本事業を実施したことにより、市民の感染防止、発症予防に努めることが出来た。事業実施期間中の接種人数は当初目標値としていた14,444人に対し、実際の延べ接種人数は13,384人となり、当初目標値を下回った。主な要因としては、平成30年4月1日～平成30年6月30日の期間でMR予防接種(特例措置)を行ったことから、対象期間内での接種人数が例年より減となったことが挙げられる。</p> <p>しかし、日本脳炎、DT二種混合は目標値を上回っており、その他の予防接種についてもほぼ目標値に近いことから、市民の健康管理の向上を図ることが出来たと評価する。</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下の方法により周知を図った。 ・宜野湾市保健相談センター(健康増進課)窓口での掲示。 ・宜野湾市ホームページへの掲載</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続して事業を実施していきたい。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	なし						

## 事 業 評 価 書

補助事業名	宜野湾市立幼稚園運営事業					
補助事業者名	宜野湾市長					
実施場所	宜野湾市普天間・新城・大山・大謝名・真栄原・志真志・宜野湾・長田地内					
補助事業の成果の目標	<p>本市幼稚園は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものとして、幼児を保育し、健やかな成長のため適切な環境を与え、心身の発達を助長するため保育活動を実施している。</p> <p>預かり保育・2年保育事業は一部の園で行っていたが、各園の保護者より要望があったことから、平成25年度より全ての園で預かり・2年保育事業を行うなど改善を行ってきた。また、平成26年度は、新設校が開校したことにより、市内幼稚園の定員数も増え待機児童の改善を行ってきた。平成27年度からは預かり保育の定員も撤廃し、4歳児の短期預かりも実施する等の今後も安定的な保育運営を行うことで保育環境の維持を図る。</p> <p>(参考指標)</p> <p>①保育活動日数(4月～3月) : 196日                  ②幼稚園利用人数(4月～3月) : 612人</p>					
補助事業の内容	幼稚園教諭の給料及び手当 31名					
補助事業の始期及び終期	平成28年度～					
事業費及び交付金額			平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
	基金造成額	交付金額	円	円	円	円
		市町村費等	0	0	0	
		運用益	0	0	0	
		計	20,248,000	100,000,000	110,000,000	
	基金処分額	0	119,248,000	110,000,000	229,248,000	
基金残額	20,248,000	1,000,000	1,000,000			
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p><b>【補助事業の成果及び評価】</b>                  本事業を実施したことにより幼稚園教諭それぞれが、幼児の健やかな成長のため事業を行うことができ、安定的な保育環境を維持することができた。また、保育活動日数及び幼稚園利用人数は下記のとおりとなっており、安定的な保育運営を行えたと評価する。                  ①事業実施期間中の保育活動日数 : 196日                  ②事業実施期間中の幼稚園利用人数 : 641人</p> <p><b>【地域住民への周知の実施状況】</b>                  本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を下記のとおり実施し地域住民へ周知した。                  ①園だより・クラス便りへ記載                  ②中学校区(幼稚園、小学校、中学校)での発表及び発行物                  ③園内掲示板及び市ホームページ掲載</p>					
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続しての事業を実施。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					